

■ 概況

1/25~1/31のNYMEX・WTIは、64.50~66.14ドルの範囲で一段と堅調に推移した。

2月1日は、ロイターによれば、ベネズエラの減産に対しナイジェリアが増産したため、1月のOPEC産油量は、日量10万バレル増加したにもかかわらず、減産遵守率は138%と前月(137%)より上昇したこと、ゴールドマンサックスが3ヶ月・6ヶ月の原油価格見通しを上方修正したことを好感し、続伸した。3月限の終値は前日比1.07ドル高の65.80ドルだった。

週末の2日は、好調な雇用統計によるドル高進行に伴う割高感、最近の高値警戒感から反落した。ペーカー・ヒューズ社調べの米国内石油掘削リグ稼働数は765基と前週比6基増加したことも、価格を下押しした。3月限の終値は前日比0.35ドル安の65.45ドルだった。

週明け5日は、世界的な株安による投資家のリスク回避の動き、対ユーロでのドル高進行、このところの米国の供給過剰感の高まりから、大きく続落した。3月限の終値は前日比1.30ドル安の64.15ドルだった。

6日は、引き続き、前日の米株式の急落によるリスク回避姿勢、EIA短期見通しの本年米産油量が過去最高の日量1,059万バレルとの予測、翌日発表予定の米国原油在庫の積み増し予想から、3営業日続落した。3月限の終値は前日比0.76ドル安の63.39ドルだった。

7日は、EIA米国在庫週報で、2週連続で原油在庫が積み増し、製品在庫も予想を上回る積み増しとなり、米国内産油量が史上最高となったことで、米国内の生産拡大への警戒感が高まり、4営業日続落した。3月限の終値は前日比1.60ドル安の61.79ドルだった。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(3月渡し)は、前週65.70~67.90ドルの範囲で推移した。2月1日66.10ドル、2日66.90ドル、5日65.10ドル、6日は64.10ドル、7日64.30ドルで推移した。

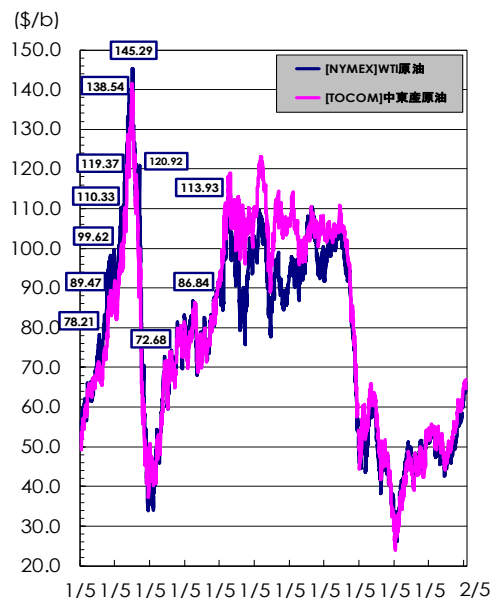
為替は、前週108.71~109.78円の範囲で推移した。2月1日109.24円、2日109.45円、5日109.90円、6日109.03円、7日109.38円で推移した。

財務省が7日発表した貿易統計(速報・旬間ベース)によると、1月中旬の原油輸入平均CIF価格は、45,794円/klとなり、前旬を748円上回った。ドル建てでは64.49ドルで前旬比1.16ドル高。為替レートは1ドル/112.88円。

主要元売会社の2月第2週に適用する卸価格は、全社、ガソリンが1.0円の値下げ、軽油と灯油が0.5円の値下げとなった。原油価格は値下がりし、為替レートも円高で、原油調達コストはわずかに値下がりした。

そのような中で、2月5日時点の小売価格は、ガソリンが前週比横ばい、軽油は0.1円の値上がり、灯油は同0.2円の値上がりだった。ガソリンは7週振りに値上がり止まり、軽油は20週連続の値上がり、灯油も20週連続(18ヶ月ベース)の値上がりだった。この週(2月第1週)の原油コストはわずかに値上がりしたが、元売の卸価格は、全社が全油種とも据え置いた。

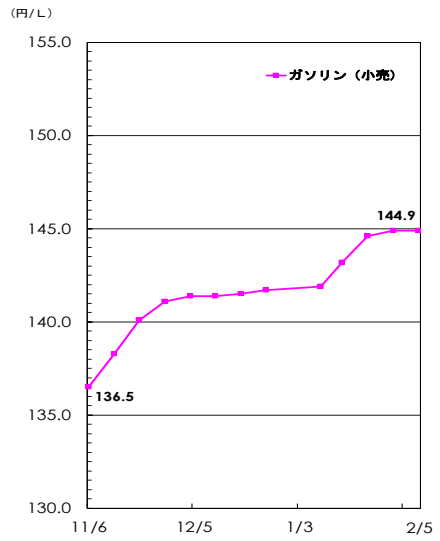
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/28 ~ 2/3	3,518 ▼ -65	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	89.8 ▼ -1.7	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	2/3	13,368 ▲ 60	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	2/5	64.67 ▼ -2.16	▲ 9.0
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	2/5	64.15 ▼ -1.41	▲ 11.1
	原油CIF単価 (\$/bbl)	1月中旬	64.49 ▲ 1.16	▲ 11.13
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	45,794 ▲ 748	▲ 6,707
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	112.88 ▲ 0.19	▲ 3.57
	外国為替TTSレート (¥/\$)	2/5	110.90 ▼ -1.19	▲ 2.47



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/28 ~ 2/3	1,050 ▲ 85	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	934 ▲ 101	▲ -	
	輸出	"	111 ▼ -25	▼ -	
	在庫	2/3	1,729 ▲ 5	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/30 ~ 2/5	62.1 ▲ 0.2	▲ 13.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/30 ~ 2/5	59.6 ▼ -1.1	▲ 9.8
		(TOCOM/中部)	2/5	61.0 ➡ 0.0	▲ 10.4
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/5	144.9 ➡ 0.0	▲ 14.0	

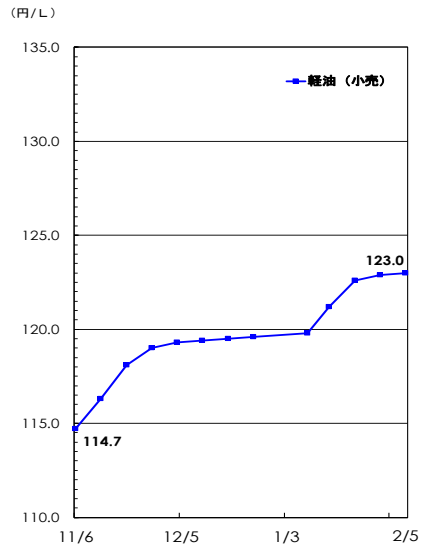
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

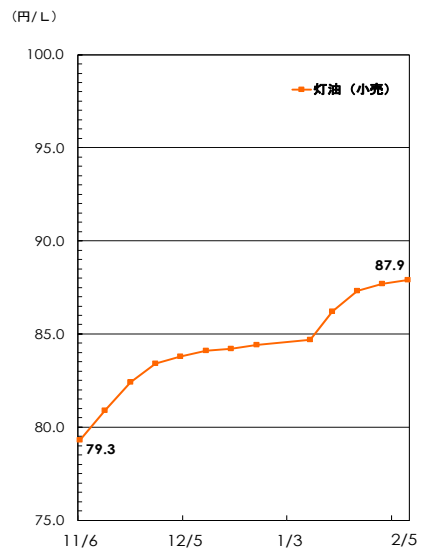
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/28 ~ 2/3	746 ▲ 1	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	690 ▲ 42	▲ -	
	輸出	"	284 ▲ 229	▲ -	
	在庫	2/3	1,463 ▼ -229	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/30 ~ 2/5	62.1 ▼ -0.1	▲ 12.8	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/30 ~ 2/5	60.0 ➡ 0.0	▲ 14.0
		(TOCOM/中部)	2/5	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/5	123.0 ▲ 0.1	▲ 12.7	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/28 ~ 2/3	437 ▲ 65	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	663 ▲ 86	▲ -	
	輸出	"	35 ▲ 35	▲ -	
	在庫	2/3	1,432 ▼ -261	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/30 ~ 2/5	65.1 ▲ 0.4	▲ 13.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/30 ~ 2/5	65.1 ▲ 0.2	▲ 15.7
		(TOCOM/中部)	2/5	65.3 ▲ 1.2	▲ 16.3
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/5	87.9 ▲ 0.2	▲ 9.8	



■ 関連情報

1 海外/原油

2月7日のNYMEX市場WTI原油は、米エネルギー情報局(EIA)の在庫週報で、米国内原油在庫が市場予想(同320万バレル増)を上回り、前週比680万バレル増と2週連続で増加、ガソリン在庫が同340万バレル増と市場予想(同50万バレル増)を上回り増加、中間留分在庫も同390万バレルと予想(同140万バレル)を上回る増加であったこと、また、米国産油量が日量1,025万バレルと1970年の史上最高水準の日量1,004万バレルを上回ったこと、さらに産油量見通しが2018年同1,059万バレル、2019年1,118万バレルに上方修正されたことから、米国の供給過剰感が意識され4日続落し、1月8日以来1ヶ月振りの安値となった。外為相場のド

ル安・ユーロ高進行も支援材料となった。3月限の終値は前日比1.60ドル安の61.79ドル、4月限の終値は前日比1.56ドル安の61.55ドルだった。

EIAによると、2月5日時点のガソリンの小売価格は前週比3.0セント値上がりの1ガロン2.637ドル(77.2円/ℓ)となった。ディーゼルは前週比1.6セント値上がりの3.086ドル(90.3円/ℓ)。ガソリンは7週連続の値上がり、ディーゼルは2週連続の値上がり。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、平成30年1月28日～2月3日に休止したトッパー能力は21.8万バレル/日で、前週に対して1.9万バレル/日増加した(全処理能力は351.9万バレル/日)。原油処理量は351.8万klと、前週に比べ6.5万kl減少。前年に対しては43.2万klの減少。トッパー稼働率は89.8%と前週に対して1.7ポイントの減少、前年に対しては3.9ポイントの減少となった。

生産は前週に比べてすべての油種で増産となった。ガソリン/8.9%増、ジェット/7.8%増、灯油/17.4%増、軽油/0.1%増、A重油/28.7%増、C重油/56.2%増。今週のC重油の輸入は4.3万kl(前週比2.6万kl減)。軽油の輸出は28.4万kl(前週比22.9万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は、前週比ではジェットのみが減少となり、その他の油種で増加となった。前年比ではすべての油種が増加となった。ガソリンの出荷は93.4万kl(対前週12.1%増)と2週振りで前週比で増加、4週振りで前年比で増加となり、5週連続で100万klを下回った。ジェット6.3万kl(対前週52.5%減)、灯油66.3万kl(対前週14.8%増)、軽油69.0万kl(対前週6.6%増)、A重油37.1万kl(対前週32.9%増)、C重油

37.9万kl(対前週42.9%増)。

(単位:千KL)

	今週 (1/28 ~ 2/3)	前週 (1/21 ~ 1/27)	前週比
ガソリン	934	833	▲ 101 (12%)
ジェット燃料	63	133	▼ -70 (-53%)
灯油	663	577	▲ 86 (15%)
軽油	690	648	▲ 42 (6%)
A重油	371	279	▲ 92 (33%)
C重油	379	265	▲ 114 (43%)
合計	3,100	2,735	▲ 365 (13%)

※今週出荷量=(前週末在庫+今週生産+今週輸入)-(今週輸出+今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

2月3日時点の在庫は、ガソリンのみが積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対しては、ガソリン、C重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。

ガソリンは172.9万kl、前週差0.5万kl増。前年に対しては6.5万kl多い。

灯油は143.2万kl、前週差26.1万kl減。前年に対しては20.1万kl少ない。

軽油は146.3万kl、前週差22.9万kl減。前年に対しては2.9万kl少ない。

A重油は68.2万kl、前週差1.8万kl減。前年に対しては5.1万kl少ない。

C重油は190.8万kl、前週差6.1万kl減。前年に対しては0.7万kl多い。

(単位:千KL)

	今週 (2/3)	前週 (1/27)	前週比
ガソリン	1,729	1,724	▲ 5 (0%)
ジェット燃料	796	823	▼ -27 (-3%)
灯油	1,432	1,693	▼ -261 (-15%)
軽油	1,463	1,692	▼ -229 (-14%)
A重油	682	700	▼ -18 (-3%)
C重油	1,908	1,969	▼ -61 (-3%)
合計	8,010	8,601	▼ -591 (-6.9%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月30日から2月5日の原油価格は、前週対比で値下がりし、為替レートも円高で、原油コストは値下がりしたと見られる。

陸上スポット価格は、1月30日～2月5日までの間、ガソリン115～116円台で値上がり、軽油61～62円台でやや値上がり、灯油64～65円台で値上がりし推移した。

海上スポット価格は、同期間で、ガソリン119～120円台で上昇後やや値下がり、軽油64～65円台で値上がり、灯油

70～72円台で大きく値上がりし推移した。

先物価格は、同期間で、ガソリン112～114円台で出入り激しくやや値下がり、軽油60円台で横ばい、灯油64～66円台で出入り激しく値上がりし推移した。

元売の卸価格は、全社とも、ガソリンは1.0円の値下げ、軽油・灯油は0.5円の値下げとなった。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

製品スポット市況は、先物ガソリンと陸上軽油が値下がり、海上ガソリンと先物軽油が横ばいで、それ以外は値上がり、値動きは分かれた。

2月第2週(2月8日～2月14日)適用の元売卸価格に影響を与える直近の陸上スポット価格(1月30日～2月5日千葉、川崎、中京、阪神の4地区の陸上ラック価格平均値)は、ガソリンは0.2円の値上がり、灯油は0.4円の値上がり、軽油は0.1円の値下がりだった。東京湾渡しの海上スポット平均価格は、ガソリンが横ばい、灯油は3.4円の値上がり、軽油は0.6円の値上がりだった。先物価格は、ガソリンが1.1円の値下がり、灯油は0.2円の値上がり、軽油は横ばいだった。原油価格は値下がりし、為替も円高で、原油コストは値下がりした。

2月第2週の大手元売の卸価格は、全社、ガソリンが1.0円の値下げ、軽油と灯油が0.5円の値下げとなった。なお、元売会社は、2010年から卸価格の改定に際して、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断する方式としたが、2014年6月から、原油調達コストをより重視する方式に変更した。

	今週 (1/30 ~ 2/5)	前週 (1/23 ~ 1/29)	前週比
レギュラー	62.1	61.9	▲ 0.2
灯油	65.1	64.7	▲ 0.4
軽油	62.1	62.2	▼ -0.1
	今週 (1/30 ~ 2/5)	前週 (1/23 ~ 1/29)	前週比
レギュラー	59.6	60.7	▼ -1.1
灯油	65.1	64.9	▲ 0.2
軽油	60.0	60.0	➡ 0.0

※上記価格は税抜き価格

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 0.2	▼ -1.1	▼ -0.4
灯油	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3
軽油	▼ -0.1	➡ 0.0	➡ 0.0
A重油	▲ 0.1		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

2月5日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比横ばいの144.9円、軽油は同0.1円高の123.0円、灯油は同0.2円高の87.9円だった。ガソリンは7週振りに値上がり止まり、軽油は20週連続の値上がり、灯油も20週連続(18%ベース)の値上がりだった。都道府県別に、ガソリンの値上がりは27都府県、横ばいは11県、値下がり9道県だった。全国最安値は徳島県の139.8円(同1.0円安)、次が埼玉県の140.4円(同0.1円安)、最高値は長崎県と沖縄県の152.4円(各々同1.1円高・同0.2円高)だった。最も値上がりしたのは、1.3円高の宮城県(143.4円)だった。

先週の原油コストはわずかに値上がりしたが、元売会社の卸価格は、全社、全油種とも据え置かれ、7週振りでガソリン

小売価格は値上がりどまり。今週の原油価格は値下がりし、為替レートも円高で、原油コストは値下がりした。次週(2月13日)のガソリンと灯油の小売価格は小幅な値下がりが見込まれる。

	今週 (2/5)	前週 (1/29)	前週比	直近高値
レギュラー	144.9	144.9	➡ 0.0	08/8/4 185.1
灯油	87.9	87.7	▲ 0.2	08/8/11 132.1
軽油	123.0	122.9	▲ 0.1	08/8/4 167.4

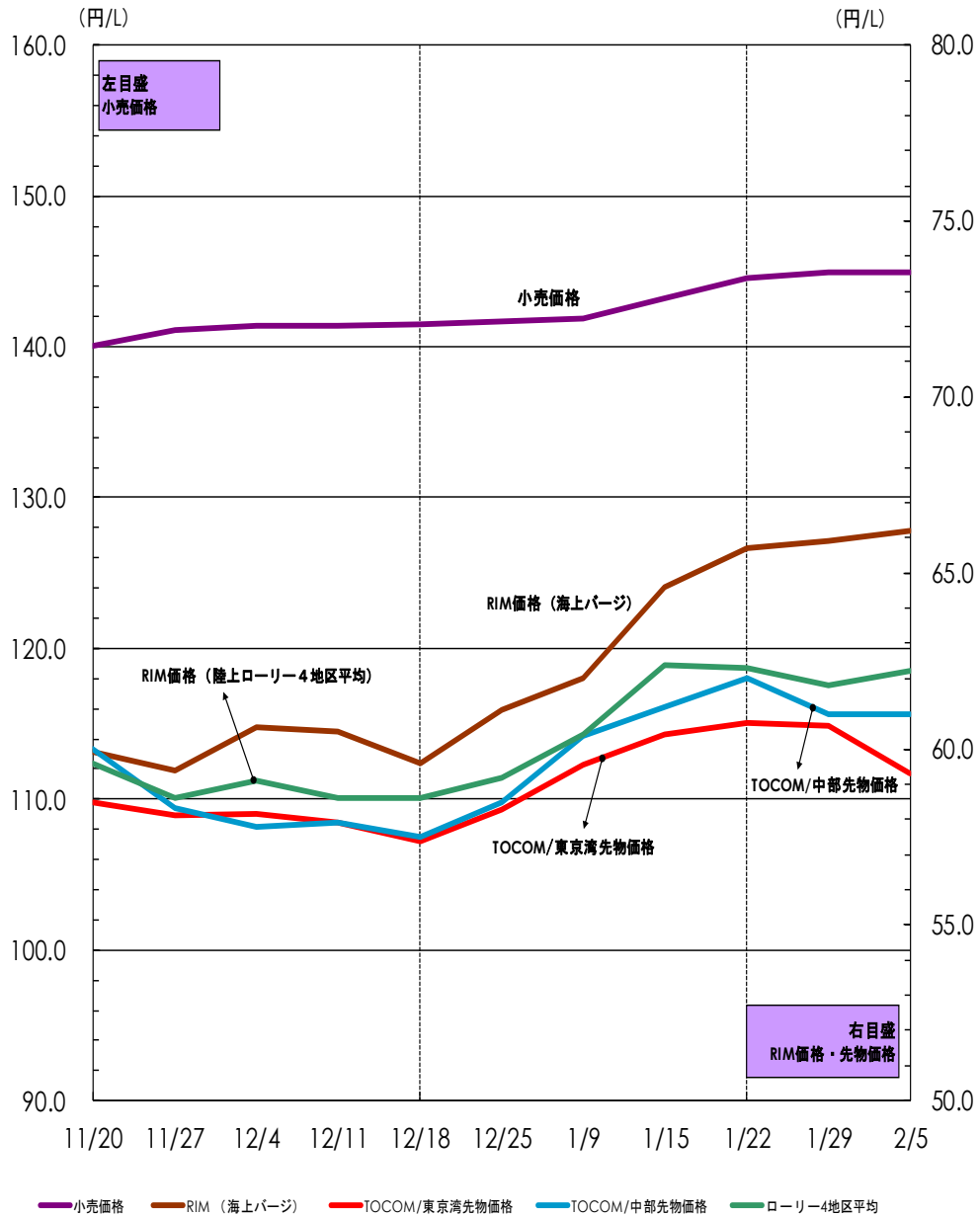
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2017/11/20 ~ 2018/2/5)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<http://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2017第43号)の公表は、2/16(金)14:00です。

「セルフSS出店状況」(平成29年9月末現在)は、12月13日(水)14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange: NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange: TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate: 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の東京、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における現金一般価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。